

米国における産業間の労働者移動と賃金動向

趙 玉亮

米国における賃金動向が注目されている。その理由は、景気・雇用回復局面においての賃金上昇が停滞しているためである。2008年金融危機後の大不況の影響を受け、大きく悪化した雇用環境は、その後の景気回復とともに、持ち直しつつある。一方、時間あたり賃金の前年比上昇率をみると、09年末から11年初までは平均1.8%、その後は2.0%を中心に推移している。これらの水準は、金融危機以前（前年比3~4%）に比べると物足りない。

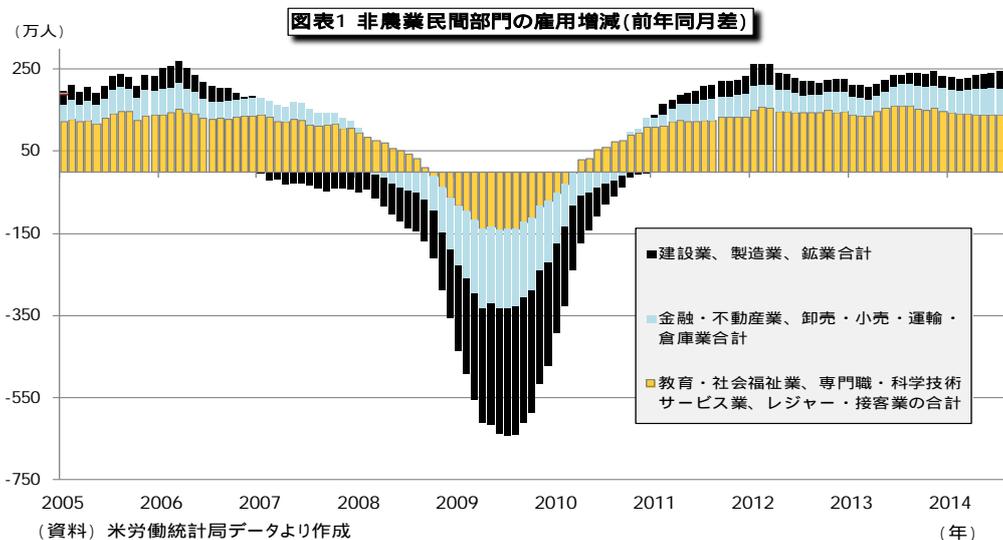
足元の低い賃金上昇は、労働市場における需給の緩みを裏付ける証拠の一つとして、イエレンFRB議長が言及した。また、冴えない賃金上昇は、消費の拡大に影響を落とすのではないかと懸念されている。そこで、本稿は産業間の労働者移動から、米国の賃金動向を検討したい。

産業間における労働者の移動

06年以降の産業別の労働者移動をみると、建設業と製造業の流出と、サービス

業（情報・通信業を除く）の流入が対照的である。製造業と建設業では金融危機の影響を受け、労働者が大きく減少し、その後緩やかに回復したとはいえ、リーマン・ショック以前の水準に回復できず、雇用者は14年8月までそれぞれ約200万人、170万人と大きく減少した。それに対し、鉱業は、06年に比べ約25万人増となった（図表1）。

一方、サービス部門では労働者が大量に流入してきた。そのうち、最も労働者が多く流れ込んできたのは教育・社会福祉業であり、08年金融危機の影響を受けているにもかかわらず、持続的な雇用増加が確認され、06年より約350万人増となった。次に多いのは、08年金融危機の影響で雇用が一時的に大きく減少した専門職・科学技術サービス業とレジャー・接客業である。危機後の雇用増のペースは早く、ともに06年より約150万人増となった。また、金融・不動産業と卸売・小売・運輸・倉庫業は、金融危機以前の水準までほぼ回復している。



以上のように、産業別の雇用構造は、建設業と製造業部門の縮小、サービス部門の拡大が確認された。

労働者流入産業の賃金特徴

産業別で見ると、労働者の流出と流入が多い産業のいずれも、賃金上昇のペースが低下している。11年半ばから14年8月まで、3%以上の賃金上昇率を達成したのは鉱業(3.1%)と金融・不動産業(3.3%)にとどまっており、他のすべての産業で賃金平均上昇率は2.5%以下であり、具体的には、建設業1.4%、製造業1.6%、貿易・運輸・倉庫業2.1%、情報通信業2.4%、専門職と科学技術サービス1.6%、教育と社会福祉業2.0%、レジャー・接客業1.4%、その他のサービス業2.2%となっている。

労働者が流出している産業は、雇用ニーズが労働供給より少ないため、賃金上昇の圧力が高まらないと考えられる。一方で、労働者の受け皿としての流入産業は、時間当たりの賃金が相対的に低く、労働時間も短く、またパートタイム就業者の割合の高い部門である。こうした産業部門における雇用者数が全産業に占めるウエイトは拡大しつつあるため、全体の賃金上昇の重しとなっていると考えられる(図表2)。

今後の見通し

産業間の労働者移動により、サービス産業が全産業に占める雇用のウエイトが拡大しており、また、長期失業者やパートタイム労働者の割合が依然として高いこともあり、賃金上昇が抑制される傾向は、今後も長期にわたって続くと思われる。そのため、米国の賃金上昇を見極めるうえで、サービス部門での賃金上昇の回復は鍵となろう。

一方で、08年金融危機以降、生産性向上分と雇用者に分配される報酬とのギャップがさらに拡大しており、労働者へ分配される割合は大きく低下したと指摘されている(Fleck, Glaser, and Sprague)。金融危機の影響で賃金を決めるメカニズムには何らかの変化が起きているのかもしれない。市場メカニズムだけに頼る自律回復で、賃金上昇が加速するには長時間が必要になると考えられる。

こうした雇用実態を踏まえ、オバマ米大統領は最低賃金を引き上げる政治的な試みを行っており、11月の中間選挙での法案成立を目指そうとしている。こうした動向も今後注視していきたい。

参考文献

Susan Fleck, John Glaser, and Shawn Sprague (2011), "The compensation-productivity gap: a visual essay," Monthly Labor Review.

図表2 就業産業の週間労働時間・時間当たり賃金・パートタイム労働者比率

	2006年			2009年			2013年			
	週間労働時間数	時間あたり賃金(ドル)	パートタイム労働者の比率	週間労働時間数	時間あたり賃金(ドル)	パートタイム労働者の比率	週間労働時間数	時間あたり賃金(ドル)	パートタイム労働者の比率	
非農業民間部門	34.5	20.3	23.3%	33.9	22.2	27.9%	34.4	23.9	24.3%	
雇用の流入部門	鉱工業	42.6	23.8	8.3%	42.2	27.3	10.5%	43.9	29.7	7.9%
	教育・社会福祉業	33.4	20.4	27.6%	32.9	22.3	30.0%	32.7	24.4	26.3%
	レジャー・接客業	26.2	11.8	40.3%	25.5	12.9	45.5%	26.0	13.5	43.8%
	専門職と科学技術サービス業	35.3	23.7	19.5%	35.1	27.0	22.2%	36.1	28.5	18.8%
08年金融危機以前に回復	貿易・運輸・倉庫業	34.3	18.3	23.4%	34.1	19.3	28.2%	34.5	20.9	26.1%
	金融・不動産業	36.7	24.7	17.4%	36.6	26.5	19.9%	37.1	30.2	14.9%
雇用の流出部門	情報・通信業	36.3	27.2	19.8%	36.4	29.4	21.6%	36.7	32.9	18.0%
	建設業	37.9	22.3	15.8%	37.1	24.8	24.3%	39.0	26.1	17.3%
	製造業	39.9	20.9	10.8%	39.0	23.0	16.1%	40.8	24.3	10.5%

(資料) 米労働統計局のデータより作成